

[法人の概要]

令和6年7月1日現在

① 団体名	(公財) 栃木県国際交流協会					
② 設立年月日	昭和63(1988)年10月1日	③ 代表者 理事長 野原 恵美子				
④ 所在地等	宇都宮市本町9-14とちぎ国際交流センター内 電話 028-621-0777					
⑤ 設立目的 事業内容	多文化共生の社会づくりと県民主体による国際交流・国際協力を促進するとともに、国際感覚豊かな人材の育成を図り、もって国際性豊かで魅力のある社会づくりに寄与することを目的とする。 ①多文化共生の社会づくりに関する事業（情報収集提供、相談、人材育成、外国人支援、多文化共生推進）、②国際交流に関する事業（国際交流推進）、③国際協力に関する事業（国際協力推進）、④国際理解に関する事業（国際理解推進）					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 298,000千円 (内訳) 栃木県出資額 121,500千円 (40.8%) 宇都宮市出資額 13,272千円 (4.4%) その他 163,228千円 (54.8%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事		1				1
	常勤		2	7		9
監事				2		0
	常勤					2
職員		2			6	8
	常勤				3	3
	非常勤 臨時				1	1
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢 56才
			1	3	4	

〈 (公財) 栃木県国際交流協会 から県民のみなさまへ 〉

私たちは、栃木県における地域国際化を推進する中核機関として、県、市町、市町国際交流協会や民間団体等と連携し、外国人からの相談対応、情報発信、地域における日本語教育環境の整備、外国人材の円滑な受入れや共生のための支援等を積極的に実施することにより、多文化共生社会の実現を目指して参ります。

令和6年7月 理事長 野原 恵美子

[情報公開]

HP	URL : https://tia21.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	Facebook : https://www.facebook.com/tia21.or.jp/

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	2024/5/23	指摘なし
公益法人立入検査	2022/12/15	指摘なし

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
市町や市町国際交流協会等との共催により事業を実施するとともに、市町等が主催する研修会等に講師を派遣した。また、セミナー等の受付の際、Googleフォームを活用して業務の効率化を図った。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 多文化共生推進事業	5,866	6,085	とちぎ国際交流センターの管理運営
	4.7	5.3	
事業2 とちぎ外国人相談サポートセンター事業	7,783	4,110	外国人を対象とした在留手続、雇用、医療等に関する相談窓口の運営
	6.2	3.6	
事業3 地域日本語教育の体制づくり事業	2,041	2,283	コーディネーターの配置、日本語学習支援者を対象とした研修の実施等
	1.6	2.0	
全体事業	124,663	113,749	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	83.4	82.6	85.3
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	370.5	170.4	170.9
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.8	1.9	1.9
人件費比率	人件費/経常費用計×100	62.6	73.6	75.8
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	43.2	39.6	38.0

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

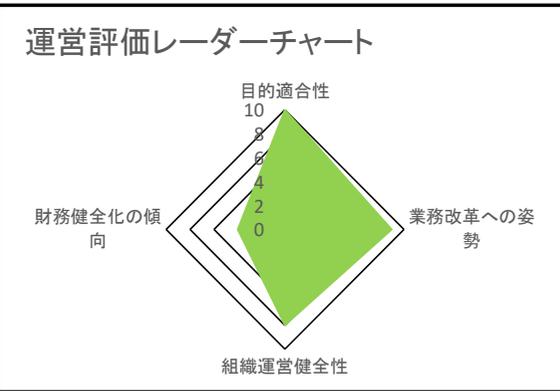
収入の部		支出の部	
・基本財産運用益	1,260,039	・事業費	93,158,898
・受取会費	1,172,000	・管理費	1,837,079
・事業収益	594,340	・固定資産除却損	2,737
・受取補助金等	57,885,025		
・受託委託費	32,429,291		
・受取負担金	44,810		
・受取寄付金	33,700		
・雑収益	480,265		
当期収入合計 (A)	93,899,470	当期支出合計 (C)	94,998,714
前期繰越収支差額	0	当期収支差額 (A-C)	△ 1,099,244
収入合計 (B)	93,899,470	次期繰越収支差額 (B-C)	△ 1,099,244

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	47,299,322	流動負債	27,669,097
現金預金	42,144,031	未払金	25,907,624
未収金	5,126,440	前受金	442,600
前払金	28,851	預り金	1,318,873
固定資産	339,091,493	固定負債	29,271,734
基本財産	298,000,000	退職給付引当金	29,271,734
特定資産	38,518,929		
その他の固定資産	2,572,564		
		負債合計	56,940,831
		一般正味財産	31,002,789
		(うち基本財産への充当額)	0
		(うち特定資産への充当額)	8,800,000
		指定正味財産	298,447,195
		(うち基本財産への充当額)	298,000,000
		(うち特定資産への充当額)	447,195
		正味財産合計	329,449,984
資産合計	386,390,815	負債及び正味財産合計	386,390,815

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	31	40	78%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス感染症が五類感染症に移行したものの、外国人住民が置かれる生活環境は厳しい状況が続いているため、外国人住民に寄り添う相談対応をはじめ、多文化共生の社会づくり、県民主体の国際交流、国際協力、国際理解活動を推進するための各種事業を展開した。また、新規事業として、オンラインによる日本語学習支援者を登録するバンクを設置・運営した。								
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	外国人住民の増加に伴い、協会の担う役割も、友好交流などの国際交流から、多文化共生の社会づくりへと変化しており、外国人を受け入れる環境の整備と外国人住民への支援策の充実が求められている。また、総合的なコーディネーターとして県や市町及び国際交流団体等と連携し、地域社会のニーズに即したさまざまな事業の実施が求められている。								
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	今後も厳しい財政状況が見込まれている一方で、プロパー職員の定年が到来することによるマンパワー低下の問題もあり、引き続き、効率的な事業の執行に努めるとともに、外部資金の更なる導入など、財源の確保がより重要となっている。また、公益法人である当協会は、公益認定法による種々の要件や基準を満たす必要があり、収支のバランスの取れた経営が求められている。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	当協会の事業は県の事務事業と密接に関連していることから、理事長、事務局長及び事務局次長兼業務課長の職務について県行政事務に精通した職員を引き続き必要としている。								
課題に対する今後の取組の方向性	これまでの取組をさらに推進し、外国人住民が地域の担い手として活躍できる、多文化共生の社会づくりに向けた事業を充実する。また、総合的なコーディネーターとしての役割を積極的に果たしていくため、関係機関等との連携を一層強化し、地域における外国人支援やグローバル社会に対応できる人材の育成に取り組む。さらには、協会の経営基盤の強化に取り組み、安定的な経営の確保を図る。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>73%</td> <td>78%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6		73%	78%	—
	R4	R5	R6						
	73%	78%	—						

[所管部局評価]

政策目標		多文化共生の推進 －外国人住民が地域の担い手となる社会の実現－	
県と法人の役割分担	県の役割	外国人材の円滑な受入れ・多文化共生の推進に係る施策の企画立案・実施 国・市町・関係機関との連携協力・調整	
	法人に期待する役割	地域社会のニーズに応じた外国人住民支援体制の充実及び外国人材の円滑な受入れ・多文化共生の推進に向けた各種取組の実施	
財政支出状況 (千円)	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	56,132	57,829
	委託料	28,881	32,430
	貸付金		
	その他		
計	85,013	90,259	

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	とちぎ外国人相談サポートセンター運営事業	とちぎ外国人相談サポートセンター相談件数	2,500	2,253	1,589	1,301	52%	C
	多文化共生推進事業	在県外国人支援に係る人材の登録者数	600	429	464	501	84%	B

法人の自己評価に対する意見	
<p>事業実施状況については、多文化共生をはじめとする国際化関連事業にバランスよく効果的に取り組んでおり、おおむね適切に自己評価をしているものと考えます。一方、組織運営健全性・財務健全性化の状況に改善が見られないため、自己評価結果も踏まえつつ、本格的に改善検討に着手すべきと考えます。</p> <p>なお、現職派遣については、協会の主たる業務が県の事務事業と密接な関連を有し、人的援助が必要な状況にあると考えられるため、絶えず見直しの検討を行いながら必要最低限の派遣を行う。</p>	
県が期待する役割の達成	B

今後の連携・見直し方針	<p>外国人住民数が増加する中、多文化共生実現のための取組がますます重要かつ必要となっている。(公財)栃木県国際交流協会においては、地域国際化を推進する中核機関として培ってきた外国人支援に係る専門性やネットワーク等の強みを生かしつつ、県や市町・市町国際交流協会等との連携も図りながら、本県における多文化共生の推進に寄与する事業の更なる展開を期待する。</p>
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見	<p>外国人住民数が増加する中、オンライン等も活用しながら多文化共生の社会づくりなどの各種国際化関連事業に取り組んでいる。今後も地域国際化推進の中核機関として社会情勢の変化やニーズに即応した事業展開が可能となるよう、計画的な職員の採用・育成に取り組まれるとともに、自主財源の確保や経費縮減に向けた見直しに努められたい。</p> <p>➤見直し方針に順調に対応してきたが、自主財源の確保に努める必要がある。</p> <p>➤外国人住民が増加している現状を踏まえ、支援体制の強化・充実に取り組む必要がある。</p> <p>➤組織体制の脆弱化が見受けられることから、プロパー職員の計画的な採用・育成に取り組む必要がある。</p>
	指摘事項	